

事業名：家庭用燃料電池システム（エネファーム）設置費補助事業



Q1 この仕事は、誰のために、何をしていますか？

地球温暖化が進む中、個人・企業等による二酸化炭素排出量の削減が求められています。省エネルギーにつながる意識啓発を図るため、二酸化炭素排出量削減効果のある家庭用燃料電池システム（エネファーム）を設置する個人に対し、経費の一部を補助しています。



Q2 この仕事に、私たちの税金がどのように使われていますか？

家庭用燃料電池システム（エネファーム）の設置者に対し1件あたり7万円の設置費補助事業に税金が使われています。



Q3 この仕事が行われることによるメリットは？

エネファームを1台設置することで、家庭から出る二酸化炭素の排出量が約1,330kg削減されます。これは杉の木約95本が1年間に吸収する二酸化炭素の排出量に当たります。

1台でも多くの設置につながるよう市が補助することで、二酸化炭素排出量の削減に努めていきます。



Q4 この仕事はいつから始まり、また、見直しなどを行いましたか？

補助事業は平成27年度から始まり、開始当初は1件あたりの補助額が10万円でした。技術発達により機器の本体価格が抑えられたことから補助額を7万円に変更しています。

令和3年度からは更に二酸化炭素排出量を削減するため、「家庭用蓄電池システム」を補助対象に追加しました。



事業シート（概要説明書）

予算事業名	家庭用燃料電池システム(エネファーム)設置費補助事業		事業開始年度	27													
上位施策事業名	5-3-1 環境保全と低炭素まちづくりの推進		担当局・部名	生活環境部													
根拠法令等	三原市家庭用燃料電池システム設置費補助金交付要綱		担当課・係名	生活環境課 環境政策係													
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	山根 和也													
実施の背景	近年の地球温暖化に起因する気候変動により、豪雨災害の多発や熱中症発生率の増加、熱帯夜の数の増加など、生活環境に対する様々な影響が生じている。三原市における平成25年度の二酸化炭素排出量は2,092千tであり、その内「産業部門」が全体の約71%と多く、「家庭部門」は約9%となっている。市全体へ環境・省エネルギーに対する意識啓発を図るため、家庭で取り組むことができることから推進していく。																
目的 (何をどうしたいのか)	地球温暖化防止に寄与する市民の環境(省エネルギー)に関する意識啓発を図り、事業者まで巻き込んだ流れとするため、二酸化炭素排出量の削減効果が期待される家庭用燃料電池システム(エネファーム)の設置者に対し、経費の一部を補助することで、排出量の削減及び分散型電源の設置を促進する。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	家庭用燃料電池(エネファーム)を設置する個人		対象者数(全住民に対する割合)													
		91,317	人	(100%)													
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 [<input checked="" type="checkbox"/> 直接] <input type="checkbox"/> 間接 (補助先: 個人(申請者) 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()															
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標													
	家庭用燃料電池システム設置者に対し、7万円を上限に補助する	1,400	千円	全世帯におけるエネファームの設置率													
	補助事業活用の周知(①広報誌やホームページに補助事業内容を掲載、②同ホームページに補助申請件数を掲載、③町内回覧で補助制度チラシの配布、④JR三原駅前電光掲示板で補助制度を案内等)	0	千円	広報媒体掲載回数													
	エネファーム周知イベントの開催 イオン三原店で広島ガス㈱の協力により「燃料電池のしくみの解説やサイエンスショー(燃料電池実験)等」を開催。	0	千円	イベント開催回数・参加者数													
			千円														
			千円														
関連事業 (同一目的事業等)	燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金(一般社団法人 燃料電池普及促進協会) ※補助の一例: 機器価格と工事費の合計価格(補助対象経費)が基準価格以下の場合には4万円を補助																
コスト		R3年度(予算)		R2年度(決算見込み)		H31年度(決算)		H30年度(決算)									
	事業費合計	2,100	千円	700	千円	980	千円	1,120	千円								
	事業費内訳 (令和2年度分)	家庭用燃料電池システム(エネファーム)設置費補助事業 <予算額> 1,400千円 <補助金額> 70千円(1住宅につき1人1回のみ) <補助件数> 10件/20件 <事業費> 700千円(70千円×10件)															
	人件費	0.21	人	1,260	千円	0.21	人	1,260	千円	0.26	人	1,560	千円	0.2	人	1,200	千円
	臨時職員等	0.1	人	175	千円	0.1	人	175	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	人件費合計	0.31	人	1,435	千円	0.31	人	1,435	千円	0.26	人	1,560	千円	0.2	人	1,200	千円
	総事業費	3,535	千円	2,135	千円	2,540	千円	2,320	千円								
財源 内訳	国県支出金	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円								
		国県支出金の内容															
	地方債	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円								
	その他特財	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円								
		その他特財の内容															
	一般財源	3,535	千円	2,135	千円	2,540	千円	2,320	千円								
	財源合計	3,535	千円	2,135	千円	2,540	千円	2,320	千円								

事業シート（概要説明書）

予算事業名		家庭用燃料電池システム(エネファーム)設置費補助事業			事業開始年度	27	
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）		単位	R2年度	H31年度	H30年度
		家庭用燃料電池システム（エネファーム）設置費補助件数		件	10/20	14/20	16/20
		広報媒体掲載回数		回	13	15	19
		三原市環境（エネファーム周知）イベントの開催		回	0	1	1
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	設置件数	千円	214	181	145
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	家庭用燃料電池（エネファーム）設置にかかる経費の一部を補助することで、エネファームの設置数を増やし、温室効果ガス排出量を削減する。					
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）		単位	R2年度	H31年度	H30年度
		エネファームの設置補助件数（累計）		件	80/850	70/850	56/850
		システム設置による家庭での二酸化炭素排出量の削減量 （杉の木が1年間に二酸化炭素を吸収する本数）		本	7,600	6,650	5,320
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）		<ul style="list-style-type: none"> ・補助申請件数が伸び悩んでいる。申請数を増やしていくためには、機器の導入コストの低下、認知度の上昇、業者による既設住宅等への設置の営業などが考えられる。当初は、平成31年度までの補助件数を国の設置目標数(H32年度に140万台)を基に、本市の世帯数に応じ目標数(850台)を設定したが、80件にとどまっている。 ・補助制度開始から令和3年3月末現在まで、エネファームの燃料種類が都市ガス75件、プロパンガスが5件とプロパンガスを使用したエネファーム申請が少ない。都市ガスと比べメンテナンスが実費となることや、設置業者とガス業者が違うこと、ガス料金が安い(平均価格(参考):都市ガス:5,317円,プロパンガス:7,846円(令和3年4月))等が伸び悩みの理由と考えられる。 ・令和3年度からは、国が行った「二酸化炭素ネット排出量ゼロ宣言(2050年カーボンニュートラル)」を実現する施策の一つとして、二酸化炭素排出量の削減効果が期待される「家庭用蓄電池システム」の設置者も補助対象者とし、脱炭素社会推進事業へ取り組む。 					
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		<ul style="list-style-type: none"> ・広島市（家庭用スマートエネルギー設備設置補助金） 補助額：家庭用燃料電池（エネファーム）3万円/台（1台当たりの機器費及び工事費の合計が20万円以上のもの） ・呉市（家庭用燃料電池システム（エネファーム）設置費補助金） 補助額：家庭用燃料電池（エネファーム）3万円/件 ・東広島市（スマートハウス化支援補助金） 補助額：家庭用燃料電池システム（エネファーム）補助対象経費の1/10（上限額10万円） ※住宅用エネルギー管理システム（HEMS）と併せて設置すること、あるいはHEMSが既設であることが補助の条件 ・廿日市市（住宅用地球温暖化対策設備導入促進補助金） 補助額：家庭用燃料電池（エネファーム）補助対象経費の1/10以内（上限7万円） 					
特記事項		<ul style="list-style-type: none"> ・家庭用燃料電池システム（エネファーム）の周知イベント（燃料電池・太陽光発電のモデルハウスや燃料電池の実験等）を平成31年度に開催しており、令和2年度も同様に開催予定であったが新型コロナウイルス感染症の影響で開催ができなかった。今後もガス事業者の協力を得ながら開催を検討する。 					

三原市家庭用燃料電池システム (エネファーム) 補助金制度のご案内

三原市
補助金

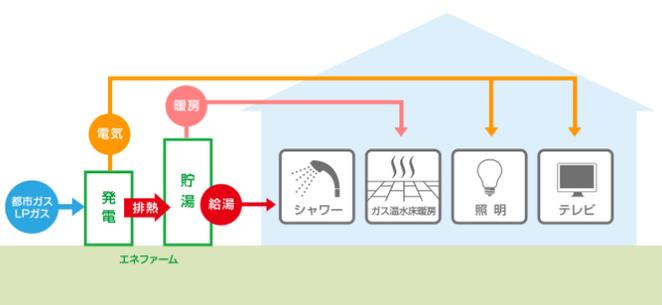


国
補助金



併用可能です

家庭用燃料電池システム（エネファーム）とは



※イメージ図であり、実際の配管などは異なります。

都市ガスやLPガスから取り出した水素と空気中の酸素を化学反応させ、電気とお湯を自宅で作るシステムです。

二酸化炭素の排出が少なく、地球にやさしい発電システムであるエネファームには、三原市からの補助金が受けられる制度があります。

補助対象者

- ※次のすべての要件を満たす人が補助金の対象者です。
- ・市内の住宅にエネファームを設置又はエネファーム付住宅を購入する人
- ・市税の滞納がない人
- ・市内に本店又は支店等のある業者にエネファームの発注又は設置工事の依頼を行う人
- ・6年間以上エネファームの所有権を有し、かつ使用する人

受付期間

令和2年4月7日（火）～令和3年2月19日（金）
(土日祝及び12月28日～1月3日を除く)

補助金額

上限7万円
(国の補助金を受けられる場合は、補助金額が変わる可能性があります)

お問い合わせ・申請はこちら

三原市生活環境部生活環境課環境政策係（三原市港町三丁目5番1号）

電話：(0848) 67-6194

FAX：(0848) 64-4103

H P：<http://www.city.mihara.hiroshima.jp/soshiki/18/201604011000.html>

※補助金申請書類は生活環境課の窓口、HPからダウンロードできます

国の補助金制度

補助対象者

- ①国内に在住していること
- ②自ら補助対象経費を支払うこと
- ③補助対象システムに対する他の国庫補助金等を受給しておらず、又受給の予定もないこと
- ④補助対象システムを補助事業完了日から6年間以上継続して使用できること

申込期間

令和2年4月7日（火）～令和3年2月19日（金）

補助金額

●エネファーム購入費用が基準価格以下の場合

PEFC・・・なし（追加補助のみ） SOFC・・・4万円

●エネファーム購入費用が基準価格超裾切価格以下の場合

PEFC・・・なし（追加補助のみ） SOFC・・・2万円

●追加補助

既築、LPガス対応、寒冷地仕様、マンション・・・各3万円

基準価格：PEFC 80万円 SOFC 111万円

裾切価格：PEFC 85万円 SOFC 123万円

国のエネファーム補助金についてのお問い合わせ・お申込はこちら

一般社団法人 燃料電池普及促進協会 補助金事業センター

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-11-15 SVAX TTビル7階

電話：03-5472-1190（10時～12時，13時～17時）

お問い合わせ・受付時間：月曜～金曜日（祝日、12/17、12/26～1/4を除く）

エネファームの環境性について

普段私たちが使っている電気は、大規模発電所でつくられ、それぞれの家庭に運ばれます。発電の際に発生する熱の多くは有効に利用できなかったり、また電力の一部は送電ロスで失われてしまいます。

各家庭でエネルギーをつくる「エネファーム」なら、エネルギーを「つくる場所」と「使う場所」が一緒なので、エネルギーを有効に利用できます。

あなたのご家庭でエネファームを1年間使用すると、石油や天然ガスといった一次エネルギーの使用量を23%削減。CO₂排出量は1,330kg削減することができます。

CO₂削減量は2,460㎡の森林が吸収する量に相当します！

エネファーム1台当たり、年間1,330kgのCO₂を削減。ご家庭でエネファームを使うと削減できるその量は、2,460㎡の森林が吸収する量と同じです。

エネファームで、地球にやさしい暮らしを始めませんか。

